



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年10月27日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <https://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 横田 浩
 問合せ先責任者(役職名) 広報・IRグループリーダー(氏名) 中野 哲也 (TEL) 03-5207-2552
 四半期報告書提出予定日 2023年11月8日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	166,105	△0.2	8,576	3.4	8,962	△17.5	6,228	△5.1
2023年3月期第2四半期	166,370	25.4	8,296	△28.9	10,870	△9.4	6,565	△29.1

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 11,324百万円(48.8%) 2023年3月期第2四半期 7,608百万円(△19.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	86.56	—
2023年3月期第2四半期	91.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	459,301	248,135	51.7	3,298.13
2023年3月期	478,342	241,602	48.0	3,189.01

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 237,306百万円 2023年3月期 229,450百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
2024年3月期	—	35.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	355,000	0.9	30,000	109.2	30,000	102.9	22,000	305.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※2023年10月27日に「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」を公表しました。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料12ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年3月期2Q	72,088,327株	2023年3月期	72,088,327株
2024年3月期2Q	136,502株	2023年3月期	137,882株
2024年3月期2Q	71,951,156株	2023年3月期2Q	71,951,355株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算説明資料は、TDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 8
四半期連結損益計算書	P. 8
四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P. 12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2024年3月期 第2四半期連結累計期間	166,105	8,576	8,962	6,228
2023年3月期 第2四半期連結累計期間	166,370	8,296	10,870	6,565
増減率	△0.2%	3.4%	△17.5%	△5.1%

(売上高)

セメントの販売価格上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調だったものの、半導体関連製品及び化学品の販売が軟調に推移したこと等により、前年同期より2億65百万円減少し、1,661億5百万円（前年同期比0.2%減）となりました。

(売上原価)

販売数量は減少したものの、石炭在庫の評価減等により、前年同期より1億75百万円増加し、1,207億4百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量が低調に推移したことに伴う物流費の減少等により、前年同期より7億20百万円減少し、368億24百万円（前年同期比1.9%減）となりました。

(営業利益)

半導体関連製品の販売数量減少や、化学品の海外市況の低迷があったものの、セメントや化学品の国内販売価格の上昇や、ヘルスケア関連製品の販売が堅調に推移したこと等により、前年同期より2億79百万円増加し、85億76百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は、為替差益及び持分法による投資利益の減少等により、前年同期より21億87百万円悪化しました。

以上の結果、経常利益は前年同期より19億7百万円減少し、89億62百万円（前年同期比17.5%減）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益・親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別損益は、前年同期より6億32百万円改善しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は、前年同期より12億75百万円減少し、94億38百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

応分の税金費用を加味した四半期純利益は、前年同期より4億48百万円減少し、61億23百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期より3億37百万円減少し、62億28百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

(セグメント別の状況)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。以下の前年同四半期比較については、当該名称変更を反映しております。

売上高

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	55,805	32,573	35,918	20,356	4,341	22,199	171,194	△5,089	166,105
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
増減率	△3.4%	12.9%	△13.1%	13.0%	△31.5%	8.9%	△0.9%	—	△0.2%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	5,254	2,261	625	4,073	△307	△970	10,937	△2,361	8,576
2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296
増減率	10.5%	—%	△81.4%	22.8%	—%	—%	1.5%	—	3.4%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益又は営業損失(△)にはセグメント間取引を含めております。

(化成品セグメント)

苛性ソーダは、販売数量は減少したものの、国内の販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

塩化ビニルモノマー及び塩化ビニル樹脂は、海外市況の影響を受け、減益となりました。

ソーダ灰及び塩化カルシウムは、販売数量は減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は558億5百万円(前年同期比3.4%減)、営業利益は52億54百万円(前年同期比10.5%増)で減収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、国内出荷は前年同期比で微減となったものの、販売価格是正を進めたことにより、損益が改善しました。

以上の結果、当セグメントの売上高は325億73百万円(前年同期比12.9%増)、営業利益は22億61百万円(前年同期は営業損失18億11百万円)となりました。

(電子先端材料セグメント)

半導体向けの多結晶シリコンは、販売価格修正を進めたものの、半導体市場の減速により販売数量が減少し、減益となりました。

ICケミカルは、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、原料コストの減少等により収益が改善しました。

乾式シリカは、半導体市場の減速や中国の景気低迷により販売数量が減少し、減益となりました。

放熱材は、半導体市場の減速により販売数量が減少したものの、販売価格修正を進めたことにより、前年同

期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は359億18百万円（前年同期比13.1%減）、営業利益は6億25百万円（前年同期比81.4%減）で減収減益となりました。

（ライフサイエンスセグメント）

歯科器材は、国内外の出荷が堅調だったこと等により、増益となりました。

医薬品原薬・中間体は、ジェネリック医薬品向けの販売数量が増加したことにより、増益となりました。

プラスチックレンズ関連材料は、メガネレンズ用フォトクロミック材料の販売が堅調に推移し、前年同期並みの業績となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は203億56百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は40億73百万円（前年同期比22.8%増）で増収増益となりました。

（環境事業セグメント）

イオン交換膜は、出荷が減少したことにより、減益となりました。

廃石膏ボードリサイクルは、廃石膏ボード収集量の減少等により、減益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は43億41百万円（前年同期比31.5%減）、営業損失は3億7百万円（前年同期は営業利益2億98百万円）となりました。

（2）財政状態に関する説明

（資産、負債及び純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は4,593億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ190億40百万円減少しました。主な要因は、有形固定資産が82億12百万円、商品及び製品が59億23百万円増加した一方、売掛金が171億25百万円、原材料及び貯蔵品が95億58百万円、現金及び預金が64億83百万円減少したことによるものです。

負債は2,111億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ255億73百万円減少しました。主な要因は、短期借入金が159億14百万円、コマーシャル・ペーパーが150億円増加した一方、長期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が572億35百万円減少したことによるものです。

純資産は2,481億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ65億33百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の積み上げ等により利益剰余金が35億84百万円、その他有価証券評価差額金が26億6百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は612億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億7百万円減少しました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前四半期純利益が94億38百万円となり、売上債権の減少額149億83百万円、減価償却費84億72百万円、仕入債務の増加額39億94百万円などの資金増加要因により、営業活動の結果獲得した資金は、386億71百万円（前年同期は3億49百万円の獲得）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入14億35百万円などの資金増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出169億47百万円などの資金減少要因により、投資活動の結果使用した資金は、142億55百万円（前年同期は162億70百万円の使用）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

短期借入金の増加額157億72百万円、コマーシャル・ペーパーの増加額150億円などの資金増加要因に対し、長期借入金の返済による支出603億25百万円などの資金減少要因により、財務活動の結果使用した資金は、319億37百万円（前年同期は317億92百万円の獲得）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

半導体市場の動向等を踏まえ、2023年4月28日に公表した業績予想を修正しております。詳細につきましては、2023年10月27日付「2024年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	68,080	61,596
受取手形	8,672	9,586
売掛金	83,388	66,263
リース債権	11	11
商品及び製品	24,111	30,035
仕掛品	19,902	19,510
原材料及び貯蔵品	37,310	27,751
その他	12,282	9,115
貸倒引当金	△71	△74
流動資産合計	253,689	223,796
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,841	118,194
減価償却累計額	△80,555	△79,734
建物及び構築物(純額)	36,285	38,459
機械装置及び運搬具	487,746	490,233
減価償却累計額	△430,082	△429,557
機械装置及び運搬具(純額)	57,663	60,676
工具、器具及び備品	24,395	24,241
減価償却累計額	△21,125	△20,622
工具、器具及び備品(純額)	3,269	3,619
土地	33,033	33,092
リース資産	9,788	11,156
減価償却累計額	△4,124	△4,523
リース資産(純額)	5,664	6,632
建設仮勘定	19,419	21,067
有形固定資産合計	155,336	163,548
無形固定資産		
のれん	349	293
リース資産	17	26
その他	3,098	3,136
無形固定資産合計	3,465	3,456
投資その他の資産		
投資有価証券	29,499	32,413
長期貸付金	2,185	2,057
繰延税金資産	19,416	19,619
退職給付に係る資産	10,023	9,764
その他	4,777	4,700
投資損失引当金	△7	△7
貸倒引当金	△44	△47
投資その他の資産合計	65,850	68,500
固定資産合計	224,653	235,505
資産合計	478,342	459,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,822	53,405
短期借入金	2,491	18,405
コマーシャル・ペーパー	—	15,000
1年内返済予定の長期借入金	1,407	2,554
リース債務	1,196	1,219
未払法人税等	1,231	3,011
賞与引当金	2,768	2,833
修繕引当金	3,922	3,212
解体撤去引当金	519	455
製品保証引当金	72	64
損害賠償損失引当金	129	20
環境対策引当金	5	3
災害損失引当金	15	—
契約損失引当金	469	—
資産除去債務	63	63
その他	24,129	20,662
流動負債合計	88,244	120,911
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	118,333	59,951
リース債務	4,019	4,802
繰延税金負債	228	252
役員退職慰労引当金	197	129
株式給付引当金	37	62
修繕引当金	1,513	1,781
解体撤去引当金	631	326
製品補償損失引当金	48	32
環境対策引当金	90	81
退職給付に係る負債	2,113	1,747
資産除去債務	11	13
その他	6,269	6,074
固定負債合計	148,495	90,254
負債合計	236,739	211,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	23,443	22,960
利益剰余金	184,852	188,436
自己株式	△414	△409
株主資本合計	217,880	220,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,053	6,660
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	5,630	8,007
退職給付に係る調整累計額	1,889	1,652
その他の包括利益累計額合計	11,569	16,318
非支配株主持分	12,151	10,829
純資産合計	241,602	248,135
負債純資産合計	478,342	459,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	166,370	166,105
売上原価	120,528	120,704
売上総利益	45,842	45,401
販売費及び一般管理費		
販売費	23,503	21,742
一般管理費	14,041	15,082
販売費及び一般管理費合計	37,545	36,824
営業利益	8,296	8,576
営業外収益		
受取利息	53	109
受取配当金	370	349
持分法による投資利益	1,065	428
為替差益	1,934	638
その他	2,219	1,596
営業外収益合計	5,642	3,122
営業外費用		
支払利息	779	874
その他	2,288	1,861
営業外費用合計	3,068	2,736
経常利益	10,870	8,962
特別利益		
固定資産売却益	41	17
投資有価証券売却益	11	609
補助金収入	42	76
債務免除益	19	—
保険差益	16	—
段階取得に係る差益	5	—
特別利益合計	138	703
特別損失		
固定資産売却損	—	1
減損損失	14	—
災害による損失	17	13
固定資産圧縮損	26	28
固定資産処分損	174	171
関係会社株式売却損	—	12
退職給付費用	61	—
特別損失合計	295	227
税金等調整前四半期純利益	10,713	9,438
法人税等	4,140	3,314
四半期純利益	6,572	6,123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	7	△104
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,565	6,228

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,572	6,123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△874	2,603
繰延ヘッジ損益	3	1
為替換算調整勘定	1,816	2,634
退職給付に係る調整額	△114	△236
持分法適用会社に対する持分相当額	204	197
その他の包括利益合計	1,035	5,200
四半期包括利益	7,608	11,324
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,609	10,988
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	336

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,713	9,438
減価償却費	9,725	8,472
引当金の増減額 (△は減少)	△855	△1,008
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	65	2
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△520	△90
受取利息及び受取配当金	△423	△458
為替差損益 (△は益)	△758	△467
有形固定資産売却損益 (△は益)	△41	△15
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	△609
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	12
持分法による投資損益 (△は益)	△1,065	△428
段階取得に係る差損益 (△は益)	△5	—
補助金収入	△42	△76
支払利息	779	874
固定資産圧縮損	26	28
減損損失	14	—
固定資産処分損益 (△は益)	174	171
保険差益	△16	—
売上債権の増減額 (△は増加)	3,421	14,983
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△27,267	3,401
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△5,502	2,026
仕入債務の増減額 (△は減少)	13,286	3,994
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	686	△1,242
その他	103	567
小計	2,487	39,575
利息及び配当金の受取額	1,096	949
利息の支払額	△718	△908
保険金の受取額	16	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△2,532	△945
営業活動によるキャッシュ・フロー	349	38,671
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△26	△11
定期預金の払戻による収入	110	200
有形固定資産の取得による支出	△14,853	△16,947
有形固定資産の売却による収入	59	853
投資有価証券の取得による支出	△329	△544
投資有価証券の売却による収入	59	1,364
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△140	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,435
長期貸付けによる支出	△43	△15
長期貸付金の回収による収入	94	452
補助金の受取額	42	76
その他	△1,243	△1,118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,270	△14,255

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	240	15,772
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	—	15,000
長期借入れによる収入	51,504	2,846
長期借入金の返済による支出	△20,493	△60,325
株式の発行による収入	4,103	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△304	△1,913
配当金の支払額	△2,517	△2,518
非支配株主への配当金の支払額	△61	△145
自己株式の増減額 (△は増加)	△1	△0
その他	△678	△652
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,792	△31,937
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,127	1,240
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,998	△6,280
現金及び現金同等物の期首残高	82,496	67,556
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	—	△27
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	21	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	99,516	61,249

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益(損失)に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、中期経営計画2025に基づく事業ポートフォリオ転換に伴う設備投資額が近年増加していることを契機に、改めて減価償却方法を検討した結果、成長事業において国内外の市場へ積極展開するために必要な供給体制を構築する等の設備投資や現有設備に対する環境負荷を最小化するためのプロセス改善・省エネ・設備更新等の設備投資は、長期にわたり安定的に稼働することが見込まれることから定額法により取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したものです。

この結果、従来の方によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は1,317百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,339百万円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	57,594	28,617	41,021	17,994	6,227	14,914	166,370	—	166,370
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	194	244	319	16	108	5,465	6,349	△6,349	—
計	57,789	28,861	41,341	18,011	6,336	20,379	172,719	△6,349	166,370
セグメント利益 又は損失(△)	4,754	△1,811	3,363	3,316	298	853	10,773	△2,476	8,296

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「ライフサイエンス」セグメントにおいて、株式会社ASMの株式を取得し子会社化しました。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において370百万円です。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報ならびに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品	セメント	電子先端 材料	ライフ サイエンス	環境事業				
売上高									
(1) 外部顧客への 売上高	55,656	32,282	35,622	20,343	4,126	18,075	166,105	—	166,105
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	149	291	296	13	215	4,123	5,089	△5,089	—
計	55,805	32,573	35,918	20,356	4,341	22,199	171,194	△5,089	166,105
セグメント利益 又は損失 (△)	5,254	2,261	625	4,073	△307	△970	10,937	△2,361	8,576

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用及びセグメント間取引消去額等です。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は、その他の収益の額に重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益とその他の収益に区分して表示しておりません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの名称の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの名称を見直し、「電子材料」から「電子先端材料」に変更しております。この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても変更後の名称で記載しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)に記載のとおり、従来、当社及び国内連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。

当該変更により、従来の方法によった場合と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益は、「化成品」において334百万円、「セメント」において374百万円、「電子先端材料」において187百万円、「ライフサイエンス」において112百万円、「環境事業」において66百万円、「その他」において98百万円それぞれ増加しております。全社費用を加味したセグメント利益の増加額合計は1,317百万円です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき重要な事項はありません。